

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	49,156	42,706	92,306
経常利益	(百万円)	19,349	12,237	34,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,033	7,601	22,397
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,328	7,689	23,250
純資産額	(百万円)	51,338	68,217	62,412
総資産額	(百万円)	64,480	81,386	78,070
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.92	10.69	31.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	16.88	10.65	31.39
自己資本比率	(%)	75.8	79.4	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,186	9,490	26,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,420	1,601	1,443
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,798	2,273	2,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	42,974	61,125	55,786

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.38	4.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

日本におけるゲーム市場は、モバイルゲーム市場の緩やかな拡大と好調な家庭用ゲーム市場の成長に支えられ、平成29年は前年比13.7%増加し1兆5,686億円<sup>1</sup>となりました。

一方、世界におけるゲームコンテンツ市場もスマートフォンの普及拡大に伴うモバイルゲーム市場の成長と家庭用ゲーム機の好調な販売によりパッケージゲーム市場も拡大したことから、平成29年は前年比21.1%増加し1兆8,964億円<sup>1</sup>となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、主に主力ゲームである「パズル&ドラゴンズ(以下「パズドラ」)」の売上高が減少したことから、対前年度比で減収となりました。このような状況の中、当社では既存ゲームのMAU(Monthly Active User:月に1回以上ゲームにログインしている利用者)の維持・拡大、「新規価値の創造」に向けたグローバル配信前提のゲーム開発及びパートナー・パブリッシング事業に注力してまいりました。

既存ゲームにつきましては、「パズドラ」は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーションなど、継続的にアップデート及びイベントを実施してまいりました。平成30年5月27日には幕張メッセで「パズドラ」シリーズのeスポーツ<sup>2</sup>イベントを中心とした「ガンホーフェスティバル2018」を開催し、ゲーム内でもユーザーの皆様にお楽しみいただけるイベントを実施いたしました。

新規タイトルにつきましては、平成30年6月27日に株式会社レベルファイブと共同開発したスマートフォン向け妖怪探検位置ゲーム「妖怪ウォッチ ワールド」の配信を開始し、平成30年7月11日には100万ダウンロードを突破する好調な立ち上がりとなりました。本作は平成30年7月よりテレビCMを開始すると共に位置情報を活用した異業種とのコラボレーションも行っております。平成30年4月10日には、スマートフォン向け本格対戦型カードゲーム「クロノマギア」のサービスを、日本・アメリカ・カナダ・オーストラリアで同時に開始いたしました。また、平成30年6月にアメリカで開催されたコンピューターゲームの見本市「E3 2018」において、新規タイトルであるNintendo Switch<sup>TM</sup>向けゲーム「Ninjala」、スマートフォン向けゲーム「Call of Guardians」、Nintendo Switch<sup>TM</sup>及びスマートフォン向けゲーム「GALAK-Z」の3タイトルを発表いたしました。「GALAK-Z」につきましてはスマートフォン向けのサービスを北米・欧州にて平成30年7月11日より開始し、Nintendo Switch<sup>TM</sup>向けのサービスを北米・欧州にて7月12日より開始しております。

連結子会社のGRAVITY Co.,Ltd. につきましては、アジア地域で展開しているスマートフォン向けゲーム「Ragnarok M」が好調に推移しており、引き続き当社グループの業績に貢献しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42,706百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益12,232百万円(前年同期比37.1%減)、経常利益12,237百万円(前年同期比36.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,601百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

1:ファミ通ゲーム白書2018

2：eスポーツ：「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲーム・ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、81,386百万円（前連結会計年度末比3,316百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、13,169百万円（前連結会計年度末比2,489百万円減少）となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が減少したことによります。

純資産合計は、68,217百万円（前連結会計年度末比5,805百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ5,339百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末に61,125百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られた資金は9,490百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益11,841百万円及び法人税等の支払額4,785百万円が含まれるためです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によって使用された資金は1,601百万円となりました。

これは主に定期預金の預入及び払戻による支出（純額）193百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出994百万円及び長期前払費用の取得による支出395百万円が含まれるためです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によって使用された資金は2,273百万円となりました。

これは主に配当金の支払額2,123百万円が含まれるためです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は556百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,212,000,000
計	3,212,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	952,103,160	952,103,160	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、2、3、4
計	952,103,160	952,103,160		

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在、発行済株式のうち243,080,000株は、現物出資(関係会社株式1,999百万円)によるものであります。

3. 単元株式数は100株であります。

4. 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年3月23日
新株予約権の数(個)	5,861(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	586,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成31年4月10日から平成46年4月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 341円47銭(注)2 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」)は新株予約権1個当たり当社の普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会の決議をもって適当と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額340円47銭に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額340円47銭については、付与対象者の当社に対する報酬請求権をもって相殺することとしている。
3. 新株予約権の行使の条件は以下のものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合、当該本新株予約権を行使することができない。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して、以下「組織再編行為」）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間  
平成31年4月10日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、平成46年4月9日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項  
以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会において決議された場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 本新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件  
上記(注)3に準じて決定する。
5. その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約で定めるところによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		952,103,160		5,338		5,331

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	240,883,438	25.30
株式会社ハーティス	東京都品川区西五反田2-7-11	200,080,000	21.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	39,936,300	4.19
孫 泰蔵 (常任代理人 みずほ証券株式会社)	シンガポール共和国 (東京都千代田区大手町1-5-1)	33,850,000	3.55
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	24,840,200	2.60
合同会社孫エクイティーズ	東京都千代田区麹町4-5-20	10,810,000	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	10,240,900	1.07
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	10,096,000	1.06
孫インベストメント合同会社	東京都千代田区神田淡路町1-1	10,000,000	1.05
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	9,708,382	1.01
計		590,445,220	62.01

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合を算定するに当たり、分母となる発行済株式総数から自己株式(240,883,438株)は控除しておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式240,883,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 711,200,600	7,112,006	
単元未満株式	普通株式 19,160		
発行済株式総数	952,103,160		
総株主の議決権		7,112,006	

(注)「単元未満株式」欄の株式数「普通株式19,160株」には、当社所有の単元未満自己保有株式38株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ガンホー・オンライン・ エンターテイメント 株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目11番1号	240,883,400		240,883,400	25.30
計		240,883,400		240,883,400	25.30

(注)上記自己保有株式には、単元未満株式38株は含まれておりません。

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,031	62,088
売掛金	10,694	8,439
有価証券	1,949	1,585
商品	4	2
仕掛品	174	331
繰延税金資産	233	196
その他	1,852	1,428
貸倒引当金	26	8
流動資産合計	70,913	74,065
固定資産		
有形固定資産合計	522	475
無形固定資産		
ソフトウェア	307	668
ソフトウェア仮勘定	1,112	1,077
その他	221	110
無形固定資産合計	1,642	1,856
投資その他の資産		
投資有価証券	481	73
繰延税金資産	1,691	1,735
その他	2,945	3,299
貸倒引当金	126	118
投資その他の資産合計	4,991	4,989
固定資産合計	7,157	7,321
資産合計	78,070	81,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,230	2,554
短期借入金	200	
1年内返済予定の長期借入金	146	145
未払法人税等	4,707	3,792
賞与引当金	6	7
その他	4,805	5,319
流動負債合計	14,097	11,820
固定負債		
長期借入金	154	130
その他	1,406	1,218
固定負債合計	1,560	1,348
負債合計	15,658	13,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,474	5,475
利益剰余金	128,609	134,077
自己株式	80,118	80,115
株主資本合計	59,303	64,775
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32	129
その他の包括利益累計額合計	32	129
新株予約権	727	864
非支配株主持分	2,348	2,706
純資産合計	62,412	68,217
負債純資産合計	78,070	81,386

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	49,156	42,706
売上原価	17,772	18,894
売上総利益	31,384	23,811
販売費及び一般管理費	11,945	11,579
営業利益	19,438	12,232
営業外収益		
受取利息	27	40
その他	23	6
営業外収益合計	51	47
営業外費用		
支払利息	9	3
為替差損	122	36
その他	8	2
営業外費用合計	140	41
経常利益	19,349	12,237
特別損失		
減損損失	1,385	364
投資有価証券評価損		31
特別損失合計	1,385	396
税金等調整前四半期純利益	17,963	11,841
法人税、住民税及び事業税	5,921	3,875
法人税等調整額	171	25
法人税等合計	5,750	3,849
四半期純利益	12,213	7,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	390
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,033	7,601

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	12,213	7,991
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	115	302
その他の包括利益合計	115	302
四半期包括利益	12,328	7,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,128	7,439
非支配株主に係る四半期包括利益	199	250

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,963	11,841
減価償却費	889	575
株式報酬費用	159	141
減損損失	1,347	364
投資有価証券評価損益(は益)		31
為替差損益(は益)	111	33
受取利息及び受取配当金	27	40
支払利息	9	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	17
売上債権の増減額(は増加)	1,449	2,002
たな卸資産の増減額(は増加)	24	155
仕入債務の増減額(は減少)	770	1,452
未払又は未収消費税等の増減額	1,213	625
その他の流動資産の増減額(は増加)	197	344
その他の流動負債の増減額(は減少)	420	463
その他	308	164
小計	21,051	14,237
利息及び配当金の受取額	27	41
利息の支払額	9	2
法人税等の支払額	6,883	4,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,186	9,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,644	1,542
定期預金の払戻による収入	1,145	1,349
有価証券の純増減額(は増加)	295	303
投資有価証券の清算による収入		361
有形及び無形固定資産の取得による支出	588	994
長期前払費用の取得による支出	18	395
敷金及び保証金の差入による支出	26	80
敷金及び保証金の回収による収入	8	1
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,420	1,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	602	200
長期借入れによる収入	100	50
長期借入金の返済による支出	134	75
非支配株主からの払込みによる収入		104
配当金の支払額	2,121	2,123
その他	40	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,798	2,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,930	5,339
現金及び現金同等物の期首残高	33,044	55,786
現金及び現金同等物の期末残高	42,974	61,125



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	1,665百万円	1,684百万円
広告宣伝費	5,951百万円	5,296百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	44,613百万円	62,088百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,031百万円	1,612百万円
有価証券勘定に含まれる 預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金等	393百万円	649百万円
現金及び現金同等物	42,974百万円	61,125百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 2月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,133	3.00	平成28年 12月31日	平成29年 3月7日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 2月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,133	3.00	平成29年 12月31日	平成30年 3月7日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円92銭	10円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,033	7,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,033	7,601
普通株式の期中平均株式数(株)	711,174,722	711,217,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円88銭	10円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,748,021	2,826,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義央 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。